



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札

コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 関 崇博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日

配当支払開始予定日

2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	43,177	0.9	1,044	40.3	1,266	39.5	748	31.9
2022年12月期	43,568	10.9	744	11.1	908	19.2	567	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	100.52		7.3	0.9	2.4
2022年12月期	76.42		6.1	0.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	151,447	10,750	7.1	1,442.88
2022年12月期	144,194	9,878	6.9	1,329.01

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,750百万円 2022年12月期 9,878百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	5,198	838	6,513	7,207
2022年12月期	7,141	760	7,703	6,730

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期				8.00	8.00	59	10.5	0.6
2023年12月期				12.00	12.00	89	11.9	0.8
2024年12月期(予想)				12.00	12.00		12.4	

### 3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	16.9	540	0.6	630	0.5	420	1.2	56.42
通期	51,000	18.1	900	13.8	1,100	13.1	720	3.8	96.72

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	8,679,800 株	2022年12月期	8,679,800 株
期末自己株式数	2023年12月期	1,229,427 株	2022年12月期	1,247,095 株
期中平均株式数	2023年12月期	7,444,306 株	2022年12月期	7,421,868 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いレジャーやインバウンド需要が回復し、また経済活動の正常化や供給制約の緩和が進み、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、円安傾向の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、営業部門の組織体制を一部変更し、新中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」の実現を目指し、スタートしました。

スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を、ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大、また子会社メッドネクスト株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を図ってまいりました。

営業業績面では、当事業年度の総受注高は前事業年度を下回りましたが、これは収益体質の転換を図ったためであり、計画数値は上回っております。主力の輸送用機械の受注が堅調に推移しております。

また、有限会社エム・シー・ネット函館（現 エムシーネット株式会社）を子会社化いたしました。これは当社が持つ医療分野のIT技術により、当社のリース事業において付加価値のある営業活動を展開できること、さらに当社のコスト削減・事務効率化につながることを期待できると判断したものです。

管理部門におきましては、資金調達面では、安定的かつ良質な資金を調達するため債権の流動化やサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を実施いたしました。

信用コストは、中古バス市場の好況等により、新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金を取り崩した影響で、大きく減少しました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高41,963百万円（前事業年度比8.2%減、計画比4.9%増）、売上高は、リース売上高は増加しましたが、割賦契約の大幅な減少等により43,177百万円（前事業年度比0.9%減）となりました。売上高は減少しましたが、不良債権処理費用が当初想定していた見込額を大幅に下回り、また中古バス市場の好況等により、新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金の戻し入れが発生したこと等により営業利益は1,044百万円（同40.3%増）、経常利益は1,266百万円（同39.5%増）、当期純利益は、賃貸用不動産の売却損及び減損損失等の特別損失を145百万円計上し748百万円（同31.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

#### (リース・割賦・営業貸付)

当セグメントの新規受注高は、リース契約の増加等により40,037百万円（前事業年度比9.4%減、計画比4.0%増）、営業資産残高は112,588百万円（前事業年度末比4.6%増）となりました。売上高は、リース売上高は増加しましたが、割賦契約の大幅な減少等により38,982百万円（前事業年度比1.2%減）、セグメント利益は不良債権処理費用の減少等により798百万円（同136.5%増）となりました。

#### (不動産賃貸)

当セグメントの新規受注高は、賃貸用商業施設の取得等により1,776百万円（前事業年度比21.6%増）、営業資産残高は17,905百万円（前事業年度末比0.1%減）となりました。賃貸料収入の増加により売上高は4,111百万円（前事業年度比1.0%増）、セグメント利益は修繕費の増加等により994百万円（同10.3%減）となりました。

#### (その他)

当セグメントの新規受注高は150百万円（前事業年度比73.2%増）、営業資産残高は346百万円（前事業年度末比132.0%増）となりました。売上高はヘルスケアサポート事業のリース料収入の増加等により83百万円（前事業年度比89.3%増）、セグメント利益はエムシーネット株式会社の子会社化に伴う費用の増加により28百万円（同9.7%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ7,253百万円増加し、151,447百万円となりました。これは主にリース投資資産の増加によるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ6,381百万円増加し、140,697百万円となりました。これ

は主に長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務等の有利子負債の増加によるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ872百万円増加し、10,750百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ478百万円増加し、7,207百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が1,122百万円となり、割賦債権の減少額2,603百万円、賃貸資産減価償却費1,134百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額7,768百万円、賃貸資産取得による支出1,353百万円等の減少により5,198百万円の減少（前事業年度は7,141百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

匿名組合出資金の払戻による収入133百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出895百万円、貸付けによる支出74百万円等の減少により838百万円の減少（前事業年度は760百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

債権流動化による収入11,554百万円、長期借入金の差引増加額2,699百万円、社債の発行による収入1,089百万円等の増加に対し、債権流動化の返済による支出6,749百万円、社債の償還による支出1,820百万円等の減少により6,513百万円の増加（前事業年度は7,703百万円の増加）となりました。

### (4) 今後の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、コロナ禍明け後の需要回復は、ほぼ一巡した感があるものの、円安を受けたインバウンド需要の回復やデジタル関連投資を含む設備投資の増加が予想され、北海道においては半導体関連工場の新設もあり、景気回復傾向の継続が期待されます。

一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の更なる悪化に起因するエネルギー・原材料価格の高騰、円安の長期化による物価上昇、運送業における2024年問題の影響などにより、今後も不透明な経営環境が続くと懸念されます。

業績面では新型コロナウイルス禍での金融支援が急拡大した反動による信用コストの増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」と「堅実経営」に継続して取り組んでまいります。

営業部門におきましては、当事業年度に一定の結果を出した収益体質の転換に継続的に取り組むと共に、多様な金融ニーズへの対応を強化します。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社及びエムシーネット株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、営業部門との連携強化を図ると共に、業務の効率化を徹底してまいります。資金調達面では、引き続き債権の流動化やサステナビリティ・リンク・ローン等を活用したシンジケートローンの組成等により、安定的かつ良質な資金調達を目指します。

当社は2023年度からスタートした中期経営計画において、最終年度の2025年度にROA（営業資産経常利益率）1%達成を目標に掲げ、その実現に向け全社挙げて尽力してまいります。またサステナビリティ戦略における脱炭素・省エネ推進等の重点課題にも着実に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高51,000百万円、営業利益900百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益720百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の今後の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,251,638	7,731,295
割賦債権	24,953,998	22,408,593
リース債権	2,438,893	2,604,868
リース投資資産	78,325,725	85,798,825
営業貸付金	259,343	374,960
その他の営業貸付債権	1,452,361	1,329,615
賃貸料等未収入金	2,602,755	3,021,621
貯蔵品	11,325	-
前払費用	474,113	517,103
未収収益	2,453	3,236
短期貸付金	85,886	153,873
その他の流動資産	236,577	47,107
貸倒引当金	△905,435	△621,326
流動資産合計	117,189,630	123,369,768
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	252,461	244,482
建物(純額)	9,607,477	9,810,237
構築物(純額)	1,180,469	1,405,425
土地	6,774,197	6,438,681
建設仮勘定	361,022	251,010
賃貸資産合計	18,175,627	18,149,835
社用資産		
建物及び構築物(純額)	12,983	10,394
器具備品(純額)	39,138	39,776
土地	0	0
社用資産合計	52,121	50,170
有形固定資産合計	18,227,748	18,200,006
無形固定資産		
リース資産	21,399	23,072
ソフトウェア	63,877	70,970
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	89,841	98,608

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567,813	5,580,190
関係会社株式	10,000	17,000
出資金	9,330	9,330
従業員に対する長期貸付金	8,260	5,709
固定化営業債権	170,266	287,998
長期前払費用	543,638	642,969
繰延税金資産	1,481,601	1,334,274
差入保証金	1,654,729	1,658,373
その他の投資	233,670	244,556
貸倒引当金	△68,348	△61,148
投資その他の資産合計	8,610,958	9,719,252
固定資産合計	26,928,547	28,017,866
繰延資産		
社債発行費	75,654	59,265
繰延資産合計	75,654	59,265
資産合計	144,193,832	151,446,899
負債の部		
流動負債		
支払手形	708,323	916,852
買掛金	3,802,199	3,126,239
短期借入金	2,770,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	34,085,657	35,127,965
1年内償還予定の社債	1,710,000	1,530,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	228,946	219,841
リース債務	1,017,623	1,030,573
未払金	495,833	457,666
未払費用	137,026	145,543
未払法人税等	221,909	85,769
貸貸料等前受金	486,301	526,704
預り金	178,060	170,437
前受収益	45,213	48,983
役員賞与引当金	50,000	50,000
賞与引当金	106,192	108,585
流動負債合計	46,043,282	46,115,155
固定負債		
社債	5,948,600	5,408,600
長期借入金	66,061,650	67,826,368
債権流動化に伴う長期支払債務	7,061,478	11,875,199
リース債務	1,716,843	1,765,765
退職給付引当金	79,109	84,159
資産除去債務	1,035,279	1,070,327
長期末払金	89,850	89,850
受取保証金	6,183,634	6,363,861
その他の固定負債	95,962	97,624
固定負債合計	88,272,405	94,581,753
負債合計	134,315,688	140,696,908

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	3,458,626	4,147,480
利益剰余金合計	5,500,026	6,188,880
自己株式	△215,222	△213,037
株主資本合計	9,719,665	10,410,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,480	339,288
評価・換算差額等合計	158,480	339,288
純資産合計	9,878,144	10,749,991
負債純資産合計	144,193,832	151,446,899

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	26,543,949	30,288,736
賃貸料収入	4,069,372	4,108,813
割賦売上高	12,561,659	8,324,553
ファイナンス収益	63,405	60,907
その他の売上高	329,212	393,615
売上高合計	43,567,596	43,176,624
<b>売上原価</b>		
リース原価	24,011,086	27,494,339
賃貸原価	2,678,345	2,807,854
割賦原価	12,010,706	7,912,999
その他の売上原価	189,848	221,433
資金原価	1,222,729	1,312,425
売上原価合計	40,112,715	39,749,050
売上総利益	3,454,881	3,427,574
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	137,042	137,460
従業員給料及び賞与	917,493	946,602
賞与引当金繰入額	106,192	108,585
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
福利厚生費	217,987	226,546
退職給付費用	50,187	50,288
租税公課	90,573	89,905
事務費	45,183	47,238
賃借料	169,102	170,014
減価償却費	28,412	25,986
貸倒引当金繰入額	274,532	△170,752
その他	624,462	702,073
販売費及び一般管理費合計	2,711,164	2,383,944
営業利益	743,717	1,043,630
<b>営業外収益</b>		
受取利息	413	354
受取配当金	26,733	28,977
投資事業組合運用益	16,683	34,621
匿名組合投資利益	162,235	212,647
償却債権取立益	1,286	73
その他の営業外収益	591	502
営業外収益合計	207,940	277,174
<b>営業外費用</b>		
支払利息	41,756	52,189
支払手数料	2,164	2,159
その他の営業外費用	2	1
営業外費用合計	43,922	54,349
経常利益	907,735	1,266,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	3,835	1,298
固定資産売却損	-	105,650
固定資産除却損	4	0
減損損失	-	37,978
損害賠償金	30,000	-
特別損失合計	33,838	144,926
税引前当期純利益	873,897	1,121,529
法人税、住民税及び事業税	408,755	290,131
法人税等調整額	△102,068	83,082
法人税等合計	306,688	373,213
当期純利益	567,209	748,316

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	2,414,435	4,455,835
会計方針の変更による累積的影響額			—			551,154	551,154
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	2,965,589	5,006,989
当期変動額							
剰余金の配当						△74,172	△74,172
当期純利益						567,209	567,209
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	493,037	493,037
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	3,458,626	5,500,026

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△217,155	8,673,540	130,161	130,161	8,803,701
会計方針の変更による累積的影響額		551,154		—	551,154
会計方針の変更を反映した当期首残高	△217,155	9,224,694	130,161	130,161	9,354,855
当期変動額					
剰余金の配当		△74,172		—	△74,172
当期純利益		567,209		—	567,209
自己株式の取得	△42	△42		—	△42
自己株式の処分	1,975	1,975		—	1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	28,319	28,319	28,319
当期変動額合計	1,933	494,971	28,319	28,319	523,290
当期末残高	△215,222	9,719,665	158,480	158,480	9,878,144

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	3,458,626	5,500,026
当期変動額							
剰余金の配当						△59,462	△59,462
当期純利益						748,316	748,316
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	688,854	688,854
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	4,147,480	6,188,880

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△215,222	9,719,665	158,480	158,480	9,878,144
当期変動額					
剰余金の配当		△59,462		—	△59,462
当期純利益		748,316		—	748,316
自己株式の取得	△69	△69		—	△69
自己株式の処分	2,254	2,254		—	2,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	180,808	180,808	180,808
当期変動額合計	2,185	691,039	180,808	180,808	871,847
当期末残高	△213,037	10,410,703	339,288	339,288	10,749,991

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	873,897	1,121,529
賃貸資産減価償却費	1,098,623	1,133,575
賃貸資産処分損益 (△は益)	△4,280	△2,511
賃貸不動産売却損	-	105,650
減損損失	-	37,978
社用資産減価償却費	28,412	25,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152,542	△291,309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,558	2,393
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,143	7,304
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,835	1,298
匿名組合投資損益 (△は益)	△162,235	△212,647
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,683	△34,621
受取利息及び受取配当金	△27,146	△29,331
資金原価及び支払利息	1,264,485	1,364,614
リース債務の増減額 (△は減少)	△680,829	△33,334
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,939,430	2,603,202
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△5,636,084	△7,767,511
営業貸付金の増減額 (△は増加)	223,298	7,128
前払費用の増減額 (△は増加)	△65,700	△26,497
未収入金の増減額 (△は増加)	△168,817	△374,086
賃貸資産の取得による支出	△1,218,438	△1,352,635
賃貸資産の売却による収入	48,633	360,751
差入保証金の増減額 (△は増加)	△39,986	△3,644
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△2,564	△117,732
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△152,880	180,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	485,662	△467,432
前受金の増減額 (△は減少)	6,169	40,404
その他	38,724	150,542
小計	△5,875,089	△3,570,712
利息及び配当金の受取額	189,388	242,008
利息の支払額	△1,244,074	△1,446,627
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△211,154	△422,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,140,929	△5,197,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△964,299	△895,150
投資有価証券の償還による収入	3,000	3,000
関係会社株式の取得による支出	-	△7,000
匿名組合出資金の払戻による収入	275,749	133,101
投資事業組合からの分配による収入	14,742	25,048
無形固定資産の取得による支出	△47,376	△27,603
社用資産の取得による支出	△401	△1,575
定期預金の預入による支出	△750,000	△770,000
定期預金の払戻による収入	711,000	768,000
貸付けによる支出	△8,369	△73,830
貸付金の回収による収入	5,830	8,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760,123	△837,615

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700,000	△200,000
長期借入れによる収入	41,244,283	42,650,423
長期借入金の返済による支出	△36,312,728	△39,951,359
債権流動化による収入	8,000,000	11,554,008
債権流動化の返済による支出	△3,525,738	△6,749,392
社債の発行による収入	1,981,645	1,089,065
社債の償還による支出	△1,910,000	△1,820,000
自己株式の取得による支出	△42	△69
配当金の支払額	△74,172	△59,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,703,248	6,513,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,804	477,657
現金及び現金同等物の期首残高	6,927,441	6,729,638
現金及び現金同等物の期末残高	6,729,638	7,207,295

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表価額とすることに变更しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

## (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度119,931千円、当事業年度117,677千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度947,100株、当事業年度929,300株であり、期中平均株式数は、前事業年度957,969株、当事業年度935,438株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。当社は2024年度以降も一定期間にわたって新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

当社は、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済状況の変化や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う顧客の財政状態及び経営成績の悪化により、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,452,334	4,071,189	43,523,523	44,073	43,567,596	—	43,567,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,452,334	4,071,189	43,523,523	44,073	43,567,596	—	43,567,596
セグメント利益	337,244	1,107,782	1,445,026	30,696	1,475,722	△732,005	743,717
セグメント資産	113,963,197	20,232,542	134,195,739	218,119	134,413,857	9,779,975	144,193,832
セグメント負債	105,599,183	19,675,294	125,274,478	258,301	125,532,778	8,782,909	134,315,688
その他の項目							
減価償却費	177,438	921,099	1,098,537	—	1,098,537	28,354	1,126,890
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	197,786	1,227,044	1,424,830	—	1,424,830	46,152	1,470,982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△732,005千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額9,779,975千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額8,782,909千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額28,354千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,152千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,981,992	4,111,210	43,093,202	83,422	43,176,624	—	43,176,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,981,992	4,111,210	43,093,202	83,422	43,176,624	—	43,176,624
セグメント利益	797,727	994,025	1,791,753	27,721	1,819,473	△775,843	1,043,630
セグメント資産	120,497,161	20,216,662	140,713,823	422,890	141,136,713	10,310,186	151,446,899
セグメント負債	111,315,462	19,789,306	131,104,768	441,430	131,546,198	9,150,709	140,696,908
その他の項目							
減価償却費	181,997	951,528	1,133,525	—	1,133,525	25,986	1,159,510
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	223,641	1,383,577	1,607,218	—	1,607,218	31,128	1,638,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△775,843千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,310,186千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額9,150,709千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額25,986千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,128千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	26,543,949	12,561,659	4,069,372	63,405	329,212	43,567,596

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	30,288,736	8,324,553	4,108,813	60,907	393,615	43,176,624

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計			
減損損失	—	37,978	37,978	—	—	37,978

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,329.01円	1,442.88円
1株当たり当期純利益金額	76.42円	100.52円

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度947,100株、当事業年度929,300株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度957,969株、当事業年度935,438株)。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,878,144	10,749,991
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,878,144	10,749,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,432,705	7,450,373

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	567,209	748,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	567,209	748,316
普通株式の期中平均株式数(株)	7,421,868	7,444,306

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動 (2024年3月26日付予定)

退任予定取締役

西中 秀之 (顧問に就任予定)

石井 晃司 (顧問に就任予定)